

# 半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成17年10月1日  
至 平成18年3月31日

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

(941-623)

第27期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社

# 目 次

頁

## 第27期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	36
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月20日

【中間会計期間】 第27期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	678,979	933,612	1,160,190	1,448,571	1,992,061
経常利益 (千円)	106,112	232,007	314,052	300,598	469,028
中間(当期)純利益 (千円)	47,187	119,782	159,654	148,805	268,013
純資産額 (千円)	1,129,567	1,329,951	1,598,567	1,231,185	1,477,723
総資産額 (千円)	1,364,874	1,682,290	2,186,822	1,493,118	1,902,814
1株当たり純資産額 (円)	214.95	253.16	304.33	232.43	277.94
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.98	22.80	30.39	26.46	47.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	79.1	73.1	82.5	77.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,839	227,751	98,065	177,791	397,423
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△33,422	△36,726	△54,930	△56,547	△94,156
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△23,708	△11,240	△20,561	△23,708	△11,698
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	777,853	1,070,620	1,205,448	891,141	1,182,515
従業員数 (名)	43 (6)	48 (21)	77 (23)	47 (8)	57 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。  
3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外書して記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (千円)	657,491	896,955	1,100,410	1,391,374	1,913,447
経常利益 (千円)	112,272	216,392	330,465	301,508	433,721
中間(当期)純利益 (千円)	54,180	113,370	177,409	150,460	247,767
資本金 (千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	1,124,503	1,313,415	1,589,252	1,220,784	1,447,353
総資産額 (千円)	1,354,538	1,649,560	1,991,543	1,477,900	1,843,549
1株当たり純資産額 (円)	213.99	250.02	302.56	230.50	272.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.31	21.58	33.78	26.82	44.40
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	2	4
自己資本比率 (%)	83.0	79.6	79.8	82.6	78.5
従業員数 (名)	39 (6)	45 (21)	52 (20)	43 (8)	53 (24)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を行っておりません。  
3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )内に外書して記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動に関しましては、平成18年2月1日にゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引受けたことにより、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスは提出会社の連結子会社となっております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	56.8	当社製品の販売 事務所の一部賃貸 役員の兼任 4名
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	56.8 (56.8)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	43 (17)
マルチメディア事業	10 (4)
その他	19 (1)
全社(共通)	5 (1)
合計	77 (23)

(注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 従業員数が当中間連結会計期間において20名増加しておりますが、主として平成18年2月1日付で、ゼストプロ株式会社が連結子会社に該当することになったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	52(20)
---------	--------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員は含まない就業人員であります。なお、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成17年10月1日～平成18年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資や個人消費の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成16年10月1日～平成17年3月31日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当中間連結会計期間末（平成18年3月末）にはインターネット接続の契約数が7,900万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成18年3月には月間8,600万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,160,190千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は313,680千円（前年同期比35.1%増）、経常利益は314,052千円（前年同期比35.4%増）、中間純利益は159,654千円（前年同期比33.3%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が1,122,713千円（前年同期比24.5%増）と順調に推移したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。営業利益、経常利益及び中間純利益につきましては、売上高の増加による影響に加え、事業の性質上変動費の割合が少ないこと等により、売上高の増加に伴い、売上高に占める差引売上総利益の割合が54.3%となり、前年同期と比べ3.8ポイント増加したこと等の影響により、前年同期と比べ大きく増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前中間連結会計期間末（平成17年3月末）には合計で約28万人でありましたが、当中間連結会計期間末（平成18年3月末）には38万人を超えております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同期と比べ増加いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。

す。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高1,122,713千円（前年同期比24.5%増）、営業利益457,908千円（前年同期比38.9%増）となりました。

#### （マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同期と比べ増加しております。また、当中間連結会計期間から、パソコン向けインターネットや携帯電話、DVD等のメディアによる映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしており、こちらも前年同期と比べ売上高を増加させる要因になっておりますが、当中間連結会計期間の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高22,159千円（前年同期比82.2%増）、営業損失47,838千円（前年同期は14,121千円の損失）となりました。

#### （その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高が減少しているものの営業費用を削減しており、その結果、売上高15,317千円（前年同期比24.8%減）、営業利益4,836千円（前年同期比104.6%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ22,932千円増の1,205,448千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは98,065千円の収入（前年同期比56.9%減）となりました。前年同期と比べ大きく変動している主要因は、税金等調整前中間純利益が80,204千円増の305,713千円となる一方、売上債権の増加額が63,588千円増え67,257千円となったこと、及び法人税等の支払額が82,845千円増の148,364千円となったことであります。売上債権の増加額が増えた要因は、2,3月の売上高が多かったこと等であります。法人税等の支払額が増加した要因は、前連結会計年度の利益額がそれ以前に比べて大きく増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは54,930千円の支出(前年同期比49.6%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が23,528千円増の31,757千円となったこと等であります。これは、「乗換案内」に関する市場販売目的ソフトウェアの開発が増加したことや、映像関連の事業を展開するに伴い、映像コンテンツの製作・購入を行っていることによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは20,561千円の支出(前年同期比82.9%増)となりました。前年同期と比べての変動の要因は、利益の増加及び利益配分方針の明確化に伴い、1株当たり配当金を平成16年9月期の2円から平成17年9月期には4円に倍増したこと等により、配当金の支払額が10,051千円増の20,561千円となったこと等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	869,065	+16.4
マルチメディア事業	27,178	+132.3
その他	15,317	△24.8
合計	911,561	+17.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	55,595	△12.7	50,150	△1.5
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	9,249	△39.1	53,147	—
合計	64,844	△17.8	103,297	+103.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 3 受託開発等以外の製品については見込生産を行っております。  
 4 当中間連結会計期間の受注残高にはゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの受注残高を含んでおり、それ以前の受注残高と連続性がありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	1,122,713	+24.5
マルチメディア事業	22,159	+88.6
その他	15,317	△24.8
合計	1,160,190	+24.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しい情報通信業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は主に、技術部、開発部及び新規事業部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、23,678千円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

まず、パソコン向け「乗換案内」について、新製品の研究開発（Windows版及びMac版）を行ってまいりました。そのうちMac版については、「乗換案内」（Windows版及びMac版の同梱製品）において提供を開始しており、Mac専用の「乗換案内MacX」としても発売開始に至っております。

携帯電話向けの「乗換案内」については、地図の表示を行う携帯電話向けアプリケーションについての研究開発を行い、iモードの「乗換案内NEXT」上で「乗換地図アプリ」として提供を開始しております。

また、各種地域情報の提供等に関する研究開発を行い、パソコン向けインターネットの「乗換案内」においてサービスの提供開始に至っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は20,801千円となりました。

#### (マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」のE Zウェブ版及びボーダフォンライブ！版について、内容の大幅なリニューアルを行ってまいりました。当中間連結会計期間において作業が完了し、サービスの提供を開始いたしております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費は2,876千円となりました。

#### (その他)

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケットー「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

## (4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	142	2.71
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	82	1.56
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	78	1.49
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	68	1.31
若杉精三郎	大分県別府市	62	1.18
計	—	3,686	70.15



## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,251,900	52,519	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,519	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2-1 -9	2,300	—	2,300	0.04
計	—	2,300	—	2,300	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,350	1,375	2,510	3,520	2,860	2,490
最低(円)	1,140	1,150	1,250	2,000	1,930	2,070

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものです。

## 3 【役員の状況】

有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,080,620		1,216,799		1,192,515	
2 受取手形及び売掛金		316,389		445,320		353,646	
3 たな卸資産		767		1,302		1,019	
4 繰延税金資産		61,331		84,308		81,056	
5 その他		24,515		40,081		17,523	
6 貸倒引当金		△1,120		△1,320		△1,240	
流動資産合計		1,482,504	88.1	1,786,492	81.7	1,644,521	86.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※	8,538		33,030		8,538	
減価償却累計額		1,779	6,759	3,521	29,508	2,348	6,190
(2) 機械装置及び 運搬具		3,627		6,567		3,627	
減価償却累計額		1,827	1,800	3,871	2,696	2,168	1,458
(3) 工具器具備品		66,067		116,636		80,038	
減価償却累計額		35,182	30,885	65,682	50,954	40,008	40,030
(4) 土地	※	—		50,400		—	
有形固定資産合計		39,444	2.3	133,559	6.1	47,679	2.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		30,178		44,096		35,505	
(2) その他		6,495		25,910		19,222	
無形固定資産合計		36,674	2.2	70,007	3.2	54,727	2.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		28,492		35,536		30,240	
(2) 敷金保証金		—		128,242		99,246	
(3) 繰延税金資産		31,095		25,340		26,397	
(4) その他		64,078		7,644		—	
投資その他の 資産合計		123,666	7.4	196,762	9.0	155,884	8.2
固定資産合計		199,785	11.9	400,330	18.3	258,292	13.6
資産合計		1,682,290	100.0	2,186,822	100.0	1,902,814	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		125,871		151,890		110,522		
2 短期借入金	※	—		40,000		—		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※	—		26,058		—		
4 未払費用		37,729		34,613		37,096		
5 未払法人税等		105,787		124,779		153,057		
6 未払消費税等		13,205		16,394		19,877		
7 賞与引当金		29,400		38,300		64,000		
8 役員賞与引当金		—		10,600		—		
9 返品調整引当金		15,839		10,848		16,671		
10 その他		24,504		43,012		23,865		
流動負債合計		352,338	20.9	496,496	22.7	425,090	22.3	
II 固定負債								
1 長期借入金	※	—		55,107		—		
固定負債合計		—	—	55,107	2.5	—	—	
負債合計		352,338	20.9	551,603	25.2	425,090	22.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		—	—	36,651	1.7	—	—	
(資本の部)								
I 資本金		277,375	16.5	277,375	12.7	277,375	14.6	
II 資本剰余金		284,375	16.9	284,375	13.0	284,375	15.0	
III 利益剰余金		768,932	45.7	1,038,005	47.5	917,162	48.2	
IV 自己株式		△730	△0.0	△1,188	△0.1	△1,188	△0.1	
資本合計		1,329,951	79.1	1,598,567	73.1	1,477,723	77.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,682,290	100.0	2,186,822	100.0	1,902,814	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			933,612	100.0	1,160,190	100.0	1,992,061	100.0
II 売上原価			463,148	49.6	536,603	46.3	984,265	49.4
売上総利益			470,464	50.4	623,586	53.7	1,007,796	50.6
返品調整引当金 戻入額			16,685	1.8	16,671	1.5	16,685	0.8
返品調整引当金 繰入額			15,839	1.7	10,848	0.9	16,671	0.8
差引売上総利益			471,310	50.5	629,409	54.3	1,007,810	50.6
III 販売費及び一般管理費	※1		239,180	25.6	315,728	27.3	539,422	27.1
営業利益			232,129	24.9	313,680	27.0	468,387	23.5
IV 営業外収益								
1 受取利息		10			12		12	
2 受取配当金		—			—		250	
3 為替差益		—			359		194	
4 雑収入		187	197	0.0	0	372	197	654
0.0								0.0
V 営業外費用								
1 為替差損		306			—		—	
2 雑損失		13	320	0.0	0	0	13	13
0.0								0.0
経常利益			232,007	24.9	314,052	27.1	469,028	23.5
VI 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			3,037		359	
2 投資有価証券評価損		6,497			4,454		6,749	
3 減損損失		—	6,497	0.7	847	8,338	—	7,108
0.3								0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			225,509	24.2	305,713	26.4	461,919	23.2
法人税、住民税 及び事業税		98,328			121,954		201,535	
法人税等調整額		7,398	105,727	11.4	24,105	146,059	△7,629	193,906
9.7								9.7
中間(当期)純利益			119,782	12.8	159,654	13.8	268,013	13.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		284,375		284,375		284,375
II	資本剰余金中間期末(期末)残高		284,375		284,375		284,375
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		669,435		917,162		669,435
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	119,782	119,782	159,654	159,654	268,013	268,013
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	10,510		21,010		10,510	
2	取締役賞与金	9,776	20,286	17,800	38,810	9,776	20,286
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		768,932		1,038,005		917,162

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		225,509	305,713	461,919
2 減価償却費		17,238	19,776	34,853
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	80	120
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△846	△5,823	△14
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		3,400	△26,200	38,000
6 受取利息及び受取配当金		△10	△12	△262
7 固定資産除却損		—	2,161	359
8 売上債権の増減額(増加:△)		△3,669	△67,257	△40,925
9 前受金の増減額(減少:△)		2,524	16,659	1,956
10 たな卸資産の増減額(増加:△)		△373	△283	△625
11 仕入債務の増減額(減少:△)		36,322	36,355	20,973
12 前渡金の増減額(増加:△)		1,933	△18,398	△1,867
13 未払費用の増減額(減少:△)		16,845	△4,976	16,211
14 未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,319	△4,708	3,353
15 役員賞与の支払額		△9,776	△17,800	△9,776
16 その他		7,480	11,129	△2,923
小計		293,259	246,416	521,353
17 利息及び配当金の受取額		10	12	262
18 法人税等の支払額		△65,518	△148,364	△124,192
営業活動による キャッシュ・フロー		227,751	98,065	397,423



		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△12,528	△174	△28,726
4 無形固定資産の取得による支出		△8,229	△31,757	△36,293
5 投資有価証券の取得による支出		△7,000	△9,750	△9,000
6 新規連結子会社の取得による収入		—	14,233	—
7 その他		△8,968	△27,480	△20,136
投資活動による キャッシュ・フロー		△36,726	△54,930	△94,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△10,510	△20,561	△10,510
2 自己株式の取得による支出		△730	—	△1,188
財務活動による キャッシュ・フロー		△11,240	△20,561	△11,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△306	359	△194
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		179,478	22,932	291,374
VI 現金及び現金同等物の期首残高		891,141	1,182,515	891,141
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,070,620	1,205,448	1,182,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス</p> <p>平成18年2月1日に第三者割当増資によりゼストプロ株式会社の株式を引受け、同社及び同社の子会社である有限会社プロセスを当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社の中間決算日は1月31日、有限会社プロセスの中間決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社については、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、有限会社プロセスについては1月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産        製品        個別法に基づく原価法        原材料        最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法        自社利用目的のソフトウェア        社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品        同左        原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左        自社利用目的のソフトウェア        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        時価のないもの        同左</p> <p>ロ たな卸資産        製品        同左        原材料        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        定率法        なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産        市場販売目的のソフトウェア        同左        自社利用目的のソフトウェア        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ10,600千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税金等調整前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当中間連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「敷金保証金」は64,078千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
—————	<p>※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,544千円(帳簿価額)</p> <p>土地 50,400千円(〃)</p> <hr/> <p>合計 73,944千円(帳簿価額)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 30,000千円</p> <p>一年以内返済予定 10,496千円</p> <p>長期借入金 41,557千円</p> <hr/> <p>合計 82,053千円</p>	—————

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 25,456千円 給与手当 53,171千円 賞与引当金 13,940千円 繰入額 ــــــــــــــــــــــــ 通信費 15,992千円 広告宣伝費 25,306千円 減価償却費 3,290千円 地代家賃 10,841千円 貸倒引当金 960千円 繰入額 支払手数料 36,198千円 ــــــــــــــــــــــــ	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 26,848千円 給与手当 65,854千円 賞与引当金 8,203千円 繰入額 役員賞与 10,600千円 引当金繰入額 通信費 17,175千円 広告宣伝費 44,630千円 減価償却費 5,084千円 地代家賃 15,906千円 貸倒引当金 1,150千円 繰入額 支払手数料 50,143千円 ※2 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 50,920千円 給与手当 115,896千円 賞与引当金 33,814千円 繰入額 ــــــــــــــــــــــــ 通信費 27,942千円 広告宣伝費 63,390千円 減価償却費 7,049千円 地代家賃 24,645千円 貸倒引当金 1,127千円 繰入額 支払手数料 80,187千円 ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 359千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,080,620千円 預入期間が 3ヶ月超の $\Delta$ 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,070,620千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,216,799千円 預入期間が 3ヶ月超の $\Delta$ 11,350千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,205,448千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,192,515千円 預入期間が 3ヶ月超の $\Delta$ 10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 1,182,515千円



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)														
該当事項はありません。	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 589 991 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産 (工具器 具備品)</td> <td>3,715</td> <td>1,672</td> <td>2,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="678 875 991 976"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,125千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は記載していません。</p> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>当該リース取引を行っている連結子会社（ゼストプロ株式会社）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結していません。</p> <p>従って、減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法は記載していません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形固定 資産 (工具器 具備品)	3,715	1,672	2,043	1年以内	746千円	1年超	1,378千円	合計	2,125千円	該当事項はありません。
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)													
有形固定 資産 (工具器 具備品)	3,715	1,672	2,043													
1年以内	746千円															
1年超	1,378千円															
合計	2,125千円															

2 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)
有形固定 資産 (工具器 具備品)	90,824	49,162	41,661

(注)取得価額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い  
ため、受取利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	30,854千円
1年超	10,807千円
合計	41,661千円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い  
ため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

当該リース取引を行っている連結子会社（有限会社プロセス）については、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結し、中間損益計算書は連結しておりません。

従って、受取リース料及び減価償却費は記載しておりません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	2,545	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式	21,492	32,990	23,240

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

いずれも、当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	901,505	11,749	20,357	933,612	—	933,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	410	—	590	(590)	—
計	901,685	12,159	20,357	934,202	(590)	933,612
営業費用	572,102	26,281	17,993	616,377	85,105	701,483
営業利益又は 営業損失(△)	329,582	△14,121	2,364	317,824	(85,695)	232,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,713	22,159	15,317	1,160,190	—	1,160,190
営業費用	664,804	69,997	10,480	745,282	101,226	846,509
営業利益又は 営業損失(△)	457,908	△47,838	4,836	414,907	(101,226)	313,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用101,226千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当中間連結間会計期間の乗換案内事業における営業費用が757千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が708千円増加し、営業損失が同額増加し、消去又は全社の項目における営業費用が9,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益又は 営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	253円16銭	304円33銭	277円94銭
1株当たり中間 (当期)純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	22円80銭 潜在株式がないため記載 しておりません。	30円39銭 同左	47円63銭 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	119,782	159,654	268,013
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	119,782	159,654	250,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	17,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,254	5,252	5,253

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間連結会計期間  
(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成16年10月1日  
至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	1,034,942		1,131,700		1,136,886	
2	受取手形	—		1,420		—	
3	売掛金	312,005		415,631		354,213	
4	製品	76		248		85	
5	原材料	690		740		933	
6	前渡金	5,801		4,092		2,215	
7	繰延税金資産	58,735		56,330		77,681	
8	その他	18,606		38,604		7,879	
9	貸倒引当金	△960		△1,100		△1,070	
	流動資産合計	1,429,899	86.7	1,647,669	82.7	1,578,825	85.6
II	固定資産						
1	有形固定資産						
(1)	建物	8,538		7,026		8,538	
	減価償却累計額	1,779	6,759	1,834	5,192	2,348	6,190
(2)	車両運搬具	3,627		3,627		3,627	
	減価償却累計額	1,827	1,800	2,401	1,226	2,168	1,458
(3)	工具器具備品	65,341		76,386		79,772	
	減価償却累計額	34,580	30,761	41,895	34,491	39,959	39,813
	有形固定資産合計	39,320	2.4	40,910	2.1	47,462	2.6
2	無形固定資産						
(1)	特許権	5,416		4,166		4,791	
(2)	ソフトウェア	30,178		43,947		35,505	
(3)	その他	1,079		1,079		1,079	
	無形固定資産合計	36,674	2.2	49,193	2.5	41,376	2.3
3	投資その他の資産						
(1)	投資有価証券	21,492		32,990		23,240	
(2)	関係会社株式	27,000		72,545		27,000	
(3)	敷金保証金	64,078		123,288		99,246	
(4)	繰延税金資産	31,095		24,946		26,397	
	投資その他の 資産合計	143,666	8.7	253,770	12.7	175,884	9.5
	固定資産合計	219,661	13.3	343,874	17.3	264,723	14.4
	資産合計	1,649,560	100.0	1,991,543	100.0	1,843,549	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		125,062		135,081		106,647		
2 未払費用		37,309		32,845		36,022		
3 未払法人税等		94,945		123,104		136,056		
4 未払消費税等		11,664		15,169		17,293		
5 賞与引当金		26,900		36,000		60,000		
6 役員賞与引当金		—		9,000		—		
7 返品調整引当金		15,839		10,848		16,671		
8 その他		24,423		40,243		23,505		
流動負債合計		336,144	20.4	402,291	20.2	396,195	21.5	
負債合計		336,144	20.4	402,291	20.2	396,195	21.5	
(資本の部)								
I 資本金		277,375	16.8	277,375	13.9	277,375	15.1	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		284,375		284,375		284,375		
資本剰余金合計		284,375	17.2	284,375	14.3	284,375	15.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		3,600		3,600		3,600		
2 任意積立金		20,000		20,000		20,000		
3 中間(当期)未処分利益		728,795		1,005,090		863,192		
利益剰余金合計		752,395	45.6	1,028,690	51.7	886,792	48.1	
IV 自己株式		△730	△0.0	△1,188	△0.1	△1,188	△0.1	
資本合計		1,313,415	79.6	1,589,252	79.8	1,447,353	78.5	
負債資本合計		1,649,560	100.0	1,991,543	100.0	1,843,549	100.0	



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			896,955	100.0	1,100,410	100.0	1,913,447	100.0		
II 売上原価	※1		459,960	51.3	500,372	45.5	979,095	51.2		
売上総利益			436,995	48.7	600,038	54.5	934,352	48.8		
返品調整引当金 戻入額			16,685	1.9	16,671	1.5	16,685	0.9		
返品調整引当金 繰入額			15,839	1.8	10,848	0.9	16,671	0.9		
差引売上総利益			437,841	48.8	605,861	55.1	934,366	48.8		
III 販売費及び一般管理費	※1		222,882	24.8	283,739	25.8	503,813	26.3		
営業利益			214,958	24.0	322,122	29.3	430,553	22.5		
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			12		12			
2 受取配当金		700			7,000		950			
3 受取事務代行手数料		971			971		1,942			
4 雑収入		71	1,753	0.2	359	8,343	0.7	276	3,181	0.2
V 営業外費用										
1 雑損失		320	320	0.1	0	0	0.0	13	13	0.0
経常利益			216,392	24.1	330,465	30.0	433,721	22.7		
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			3,037		252			
2 投資有価証券評価損		6,497			4,454		6,749			
3 減損損失		—	6,497	0.7	847	8,338	0.7	—	7,002	0.4
税引前中間(当期) 純利益			209,895	23.4	322,126	29.3	426,719	22.3		
法人税、住民税 及び事業税		87,486			121,915		184,163			
法人税等調整額		9,037	96,524	10.8	22,801	144,717	13.2	△5,210	178,952	9.4
中間(当期)純利益			113,370	12.6	177,409	16.1	247,767	12.9		
前期繰越利益			615,424		827,681		615,424			
中間(当期)未処分 利益			728,795		1,005,090		863,192			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左  原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ134千円増加し、税引前中間純利益が712千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,676千円 無形固定資産 10,527千円 合計 17,203千円  _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,790千円 無形固定資産 11,234千円 合計 19,025千円  ※2 固定資産除却損の内容 建物 2,161千円 原状復帰費用 876千円 合計 3,037千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 14,214千円 無形固定資産 20,538千円 合計 34,752千円  ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 252千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)、当中間会計期間末(平成18年3月31日)及び前事業年度末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	250円02銭	302円56銭	272円79銭
1株当たり中間 (当期)純利益 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	21円58銭 潜在株式がないため記載 しておりません。	同左 33円78銭	同左 44円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	113,370	177,409	247,767
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	113,370	177,409	233,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	14,500
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	14,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,254	5,252	5,253

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)、当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)及び前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |                           |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第26期) | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年9月30日                      | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書                                   | 平成18年1月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成18年1月31日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

ジョルダン株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月16日

ジョルダン株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島 山 伸 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。